

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

第三号第一様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,276,756	22,141,949	134,807	流動負債	7,499,358	7,904,075	△ 404,717
現金預金	19,202,366	18,725,309	477,057	事業未払金	659,022	753,095	△ 94,073
事業未収金	800,390	3,416,640	△ 2,616,250	未払費用	1,406,862	1,759,715	△ 352,853
未収補助金	2,269,200		2,269,200	職員預り金	1,533,474	1,891,265	△ 357,791
未収収益	4,800		4,800	賞与引当金	3,900,000	3,500,000	400,000
固定資産	122,862,948	124,425,867	△ 1,562,919	固定負債	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075
基本財産	61,983,133	63,861,493	△ 1,878,360	退職給付引当金	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	10,366,883	12,206,675	△ 1,839,792
建物	45,352,968	47,231,328	△ 1,878,360	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	60,879,815	60,564,374	315,441	基本金	26,762,946	26,762,946	
構築物	178,857	272,999	△ 94,142	基本金	26,762,946	26,762,946	
器具及び備品	833,433	988,775	△ 155,342	国庫補助金等特別積立金	29,717,254	26,857,900	2,859,354
退職給付引当資産	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075	国庫補助金等特別積立金	29,717,254	26,857,900	2,859,354
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000		その他の積立金	57,000,000	55,000,000	2,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	8,000,000	8,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	39,000,000	37,000,000	2,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	39,000,000	37,000,000	2,000,000
				次期繰越活動増減差額	21,292,621	25,740,295	△ 4,447,674
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,447,674	7,546,129	△ 9,993,803
				純資産の部合計	134,772,821	134,361,141	411,680
資産の部合計	145,139,704	146,567,816	△ 1,428,112	負債及び純資産の部合計	145,139,704	146,567,816	△ 1,428,112

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

第三号第三様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

勘定科目	えいふく保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	21,865,616	411,140	22,276,756		22,276,756	
現金預金	18,791,226	411,140	19,202,366		19,202,366	
事業未収金	800,390		800,390		800,390	
未収補助金	2,269,200		2,269,200		2,269,200	
未収収益	4,800		4,800		4,800	
固定資産	122,862,948		122,862,948		122,862,948	
基本財産	61,983,133		61,983,133		61,983,133	
土地	16,630,165		16,630,165		16,630,165	
建物	45,352,968		45,352,968		45,352,968	
その他の固定資産	60,879,815		60,879,815		60,879,815	
構築物	178,857		178,857		178,857	
器具及び備品	833,433		833,433		833,433	
退職給付引当資産	2,867,525		2,867,525		2,867,525	
人件費積立資産	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
修繕積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
施設整備積立資産	39,000,000		39,000,000		39,000,000	
資産の部合計	144,728,564	411,140	145,139,704	0	145,139,704	
流動負債	7,499,358		7,499,358		7,499,358	
事業未払金	659,022		659,022		659,022	
未払費用	1,406,862		1,406,862		1,406,862	
職員預り金	1,533,474		1,533,474		1,533,474	
賞与引当金	3,900,000		3,900,000		3,900,000	
固定負債	2,867,525		2,867,525		2,867,525	
退職給付引当金	2,867,525		2,867,525		2,867,525	
負債の部合計	10,366,883	0	10,366,883	0	10,366,883	
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946	
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946	
国庫補助金等特別積立金	29,717,254		29,717,254		29,717,254	
国庫補助金等特別積立金	29,717,254		29,717,254		29,717,254	
その他の積立金	57,000,000		57,000,000		57,000,000	
人件費積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
修繕積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
備品等購入積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
施設整備等積立金	39,000,000		39,000,000		39,000,000	
次期繰越活動増減差額	20,913,214	379,407	21,292,621		21,292,621	
(うち当期活動増減差額)	△ 2,473,027	25,353	△ 2,447,674		△ 2,447,674	
純資産の部合計	134,361,681	411,140	134,772,821	0	134,772,821	
負債及び純資産の部合計	144,728,564	411,140	145,139,704	0	145,139,704	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- ・ リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金・・・鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の事業主負担分を計上している。
- ・ 賞与引当金・・・平成31年度夏期賞与支払い想定額の約6.6%を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア えいふく保育園(社会福祉事業)

イ 本部(社会福祉事業)

各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	47,231,328		1,878,360	45,352,968
合計	63,861,493	0	1,878,360	61,983,133

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	16,630,165		16,630,165
(基)建物	93,615,000	48,262,032	45,352,968
構築物	3,979,891	3,801,034	178,857
器具及び備品	10,836,111	10,002,678	833,433
合計	125,061,167	62,065,744	62,995,423

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	800,390		800,390
未収補助金	2,269,200		2,269,200
未収収益	4,800		4,800
合計	3,074,390	0	3,074,390

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人は該当する債権を保有しておりません。

10. 関連当事者との取引の内容

取引条件および取引条件の決定方針等

該当無し

11. 重要な偶発債務

該当無し

12. 重要な後発事象

該当無し

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度分の国庫補助金等特別積立金4,109,548を積立計上した。

えいふく保育園拠点区分 貸借対照表

平成31年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,865,616	21,756,162	109,454	流動負債	7,499,358	7,904,075	△ 404,717
現金預金	18,791,226	18,339,522	451,704	事業未払金	659,022	753,095	△ 94,073
事業未収金	800,390	3,416,640	△ 2,616,250	未払費用	1,406,862	1,759,715	△ 352,853
未収補助金	2,269,200		2,269,200	職員預り金	1,533,474	1,891,265	△ 357,791
未収収益	4,800		4,800	賞与引当金	3,900,000	3,500,000	400,000
固定資産	122,862,948	124,425,867	△ 1,562,919	固定負債	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075
基本財産	61,983,133	63,861,493	△ 1,878,360	退職給付引当金	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	10,366,883	12,206,675	△ 1,839,792
建物	45,352,968	47,231,328	△ 1,878,360	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	60,879,815	60,564,374	315,441	基本金	26,731,213	26,731,213	
構築物	178,857	272,999	△ 94,142	基本金	26,731,213	26,731,213	
器具及び備品	833,433	988,775	△ 155,342	国庫補助金等特別積立金	29,717,254	26,857,900	2,859,354
退職給付引当資産	2,867,525	4,302,600	△ 1,435,075	国庫補助金等特別積立金	29,717,254	26,857,900	2,859,354
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000		その他の積立金	57,000,000	55,000,000	2,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	8,000,000	8,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	39,000,000	37,000,000	2,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	39,000,000	37,000,000	2,000,000
				次期繰越活動増減差額	20,913,214	25,386,241	△ 4,473,027
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,473,027	7,494,757	△ 9,967,784
				純資産の部合計	134,361,681	133,975,354	386,327
資産の部合計	144,728,564	146,182,029	△ 1,453,465	負債及び純資産の部合計	144,728,564	146,182,029	△ 1,453,465

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- ・ リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金…鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の事業主負担分を計上している。
- ・ 賞与引当金…平成31年度夏期賞与支払い想定額の約66%を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) えいふく保育園区分計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	47,231,328		1,878,360	45,352,968
合計	63,861,493	0	1,878,360	61,983,133

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	16,630,165		16,630,165
(基)建物	93,615,000	48,262,032	45,352,968

資産/建物	20, 910, 000	10, 202, 002	10, 002, 500
構築物	3, 979, 891	3, 801, 034	178, 857
器具及び備品	10, 836, 111	10, 002, 678	833, 433
合 計	125, 061, 167	62, 065, 744	62, 995, 423

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	800, 390		800, 390
未収補助金	2, 269, 200		2, 269, 200
未収収益	4, 800		4, 800
合 計	3, 074, 390	0	3, 074, 390

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当無し

10. 重要な後発事象
該当無し

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
過年度分の国庫補助金等特別積立金4, 109, 548を積立計上した。

本部拠点区分 貸借対照表

平成31年3月31日現在

第三号第四様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	411,140	385,787	25,353	流動負債			
現金預金	411,140	385,787	25,353				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金	31,733	31,733	
				基本金	31,733	31,733	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	379,407	354,054	25,353
				(うち当期活動増減差額)	25,353	51,372	△ 26,019
				純資産の部合計	411,140	385,787	25,353
資産の部合計	411,140	385,787	25,353	負債及び純資産の部合計	411,140	385,787	25,353

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法

・ リース資産 該当無し

(3) 引当金の計上基準

計上無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し